



平成 29 年 5 月 10 日

各 位

上場会社名 五洋建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 清水 琢三
コード番号 1893
上場取引所 東証・名証各一部
問い合わせ先 経営企画部長 住田 佳津男
(TEL. 03-3817-7545)

「中期経営計画（2017～2019 年度）」の策定に関するお知らせ

当社グループはこのたび、平成 29 年度を初年度とする 3 カ年の「中期経営計画（2017～2019 年度）」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

建設業を取り巻く事業環境は、国内外において引き続き良好に推移するものと見込まれます。国内においては、政府の財政政策・成長戦略による堅調な公共投資、東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化に加え、クルーズターミナルや宿泊・商業施設等のインバウンド関連需要の増加が見込まれます。海外においても、当社の拠点であるシンガポール、香港では、引き続き堅調な建設投資が見込まれます。加えて、政府による質の高いインフラ輸出の推進により、東南アジア、アフリカでインフラ投資の拡大が期待されます。

先の「中期経営計画（2014～2016 年度）」においては、3 期連続で過去最高益を更新しました。国内土木、国内建築、国際の 3 部門ともに事業量が増加するとともに、国内の利益率改善により 3 期連続で増収増益となりました。なかでも国内建築部門の貢献は目覚ましく、3 部門がそろって利益貢献する体制が整いました。また、自己資本の充実や有利子負債の削減、ROE の改善等、財務体質の更なる改善が達成され、3 期連続で増配することができました。

今回策定いたしました「中期経営計画（2017～2019 年度）」では、上記のような良好な事業環境のもと、臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして、緩やかな事業拡大を目指します。そのため、①営業力、現場力、技術力を強化し、請負を極める、②労働人口の減少に対応するため、建設生産システムの改革により生産性の向上を実現する、③働き方改革を推進し、多様な担い手を確保・育成する、④高い倫理観を持って CSR 経営を実践する、といった基本戦略を推進してまいります。当社グループは、創業 125 周年を迎える 2021 年を見据えて、グローバルな臨海部ナンバーワン・コントラクターとしての地歩を固め、さらなる企業価値向上に邁進してまいります。

以 上

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって記載の見通しとは異なる可能性があります。

中期経営計画（2017～2019年度）

2017年5月

 五洋建設株式会社

目次

■ 中期経営計画（2014～2016年度）の振り返り	1
■ 事業環境の見通し	2
■ 目指すべき姿 ～創業125周年（2021年）に向けて	3
■ 中期経営計画（2017～2019年度）の概要	4
■ 主要経営指標	5
■ 業績計画（2017～2019年度）	6
■ 財務計画・資本政策（2017～2019年度）	7
■ 国内土木部門	8
■ 国内建築部門	9
■ 国際部門	10



Mr.PENTA

本資料に記載された、予想・見通し等につきましては、資料作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績数値等は、今後さまざまな要因によって記載の予想・見通し等とは異なる可能性があります。

■中期経営計画（2014～2016年度）の振り返り

●3期連続で過去最高益の更新

○事業環境 ～官民ともに堅調な建設投資

- ・受注環境の好転による受注時採算改善
+省力化・工業化等の取組による施工時の利益回復
- ・労務・資材価格の落ち着き（上昇から横ばい・やや減少へ）

○業績 ～事業量増加と国内の利益率改善が寄与

- ・過去最高の建設受注高の達成（全体、海外）
個別 7,165億円（うち海外3,559億円）（14年度）
- ・国内土木：3期連続の増収増益、利益率改善
- ・国内建築：2期連続100億円超の営業利益達成
- ・国際：売上高1.8倍、10期連続営業黒字継続も減益
- ・子会社：国内外とも施工系子会社を中心に利益貢献
造船子会社の減損（15年度）

●財務体質の更なる改善の実現

○財務目標の達成 ～自己資本の充実

- ・自己資本比率：25.9%（目標25%以上）
- ・有利子負債残高：597億円（目標670億円以下）
- ・D/Eレシオ（ネット）：▲0.1（目標0.5以下）
- ・ROE：17.3%（目標8%以上）

○3期連続の増配 ～安定的な株主還元

- ・配当：12円（13年度の6倍）
- ・配当性向：22.5%（目標20～25%）

（単位：億円）

【業績目標】		2013 (実績)	2016 (計画)	2016 (実績)	対2013実績 増減		対2016計画 増減	
個 別	建設受注高	4,467	3,650	4,638	172	3.8%	988	27.1%
	売上高	3,559	3,740	4,715	1,155	32.5%	975	26.1%
	売上総利益	222	255	369	147	66.2%	114	44.7%
	一般管理費	133	145	153	19	14.5%	8	5.2%
	営業利益	89	110	217	128	143.7%	107	96.9%
	経常利益	82	100	211	130	159.0%	111	111.2%
	当期純利益	33	45	134	101	309.7%	89	198.3%
連 結	売上高	3,812	4,050	5,003	1,192	31.3%	953	23.5%
	売上総利益	247	280	409	162	65.7%	129	46.0%
	一般管理費	148	160	166	18	12.4%	6	3.7%
	営業利益	99	120	243	144	145.3%	123	102.3%
	経常利益	92	110	237	145	158.8%	127	115.5%
	当期純利益	38	50	153	115	305.9%	103	205.4%
	EPS*	13.2円	17.5円	53.4円	40.3円	305.9%	35.9円	205.4%

【財務目標】

連 結	総資産	3,016		3,723	707			
	純資産	675		964	290			
	自己資本比率	22.3%	25%以上	25.9%	3.6p		0.9p	
	有利子負債残高	749	670以下	597	▲152		▲73	
	現預金残高	326		725	399			
	純有利子負債残高	423		▲127	▲551			
	D/Eレシオ（ネット）	0.6	0.5倍以下	▲0.1	▲0.8p		▲0.6p	
	ROE	5.7%		17.3%	11.6p			

※EPS：1株当たり当期純利益

■ 事業環境の見通し

● 景気 ～デフレ脱却は途半ばも、景気回復基調の継続

- (+) 政府によるアベノミクスの推進、なかでも公共投資と企業業績が下支え
- (-) 国内は労働人口の減少、海外は政治・経済情勢の不安定さが懸念材料

● 建設市場 ～建設業を取り巻く事業環境は国内外ともに堅調

● 国内市場 ～官民ともに堅調な建設投資により高水準の事業量

- 堅調な公共投資とストック効果の発揮：国際競争力強化（港湾、空港等）、国土強靱化、老朽化インフラの大規模更新、リニア・整備新幹線 ⇒民間投資の誘発（物流施設、再開発等）
- 拡大するインバウンド関連需要：クルーズターミナル、ホテル・商業施設等
- 本格化する東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業
- エネルギー関連投資の拡大（原発再稼働、火力発電所の新設・リプレース、洋上風力等）

● 海外市場 ～旺盛なインフラ需要、エリアの拡大

- 海外拠点（シンガポール、香港）における堅調な建設投資
コンテナターミナル、空港、地下鉄等のインフラ、病院、商業施設等の大型建築
- 拡大する東南アジア・アフリカ市場：政府の質の高いインフラ輸出政策が後押し
港湾、発電所、物流施設、工場等

● 2020年以降 ～東京オリパラ関連終息も、国内外ともに引き続き堅調と予想

- 建設市場：国内外ともに上記の市場動向が継続 +洋上風力プロジェクトの本格化
- 建設周辺分野の拡大：環境関連（建設発生土・浚渫土リサイクル、再生可能エネルギー）、不動産・再開発、事業者として、PPP/PFI、コンセッション、農業、発電事業等への参画
- 労働環境：労働人口減少（技術者、技能労働者）⇒働き方改革、担い手確保、生産性向上が重要課題

■ 目指すべき姿 ～創業125周年（2021年）に向けて

■ 五洋建設グループの使命

良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献と考えて、
確かな安全と品質で顧客の信頼に応え、技術を以って社会に貢献する

■ 目指すべき姿

グローバルな臨海部ナンバーワン・コントラクター

（売上高5,000億円超をコンスタントに達成できる企業グループ）

■ 基本方針

臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして、
“モノづくりに徹し、**請負を極める**※ こと”を追求する

- ① 高い倫理観を持ち、人と技術を大事にする会社
- ② 取り組むべき意義のある仕事には必ず挑戦する会社
- ③ 国内土木、国内建築、国際の3部門がバランスよく利益貢献する会社
- ④ 本業強化と新規分野・周辺分野の開拓を両立する会社

※“請負を極める”：建設のプロフェッショナルとして、計画・設計段階から建設、維持管理まで、事業者、利用者の立場に立って総合的な技術サービスを提供する

■中期経営計画（2017～2019年度）の概要

●基本方針：臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして
緩やかな事業拡大を目指す

●基本戦略：

1. 営業力・現場力・技術力の強化 ～請負を極める

- ・技術に裏打ちされた営業力、現場力、コスト競争力の強化
- ・自前のコア技術の開発・コア人材の育成 + 外部技術・人材の連携・活用
- ・安全・品質に関する五洋スタンダードのグローバル展開
- ・将来を見据えた事業展開：洋上風力建設、建設発生土・浚渫土リサイクル等

2. 建設生産システム改革による生産性の向上 ～労働人口減少、高齢化への対応

- ・生産性向上技術の開発と現場への積極的導入 ⇒安全品質の向上にも繋がる
省力化・工業化・ロボット化、ICT・AI活用による情報化施工、BIM/CIM
- ・国内・海外、土木・建築の連携による全社を挙げた取り組み

3. 担い手の確保・育成、働き方改革の推進 ～生産性向上により実現

- ・週休2日（4週8休）の実現、長時間労働の防止に向けた取り組み
- ・事業量に見合った多様な人材の確保・育成：職場環境・処遇の改善、女性の活躍推進
- ・グローバル化の推進：グローバル人事制度の導入、コア人材の発掘・育成・登用
- ・技能労働者の確保・育成：協力会社との連携強化、現場の働き方改革の協働

4. CSR経営の実践 ～ステークホルダー重視の経営（特に社会、顧客、株主、従業員）

- ・コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントの不断の改善・充実
- ・企業倫理、技術者倫理を含むコンプライアンスの徹底、風通しのよい企業風土の醸成

■主要経営指標

●経営目標

○主要連結数値目標（2019年度）

売上高 5,800 億円
 当期純利益 170 億円
 自己資本比率 30%以上
 配当性向 20～25%

	中期経営計画 (2014～2016年度) 2016年度実績		中期経営計画 (2017～2019年度) 2019年度目標	
	個別	連結	個別	連結

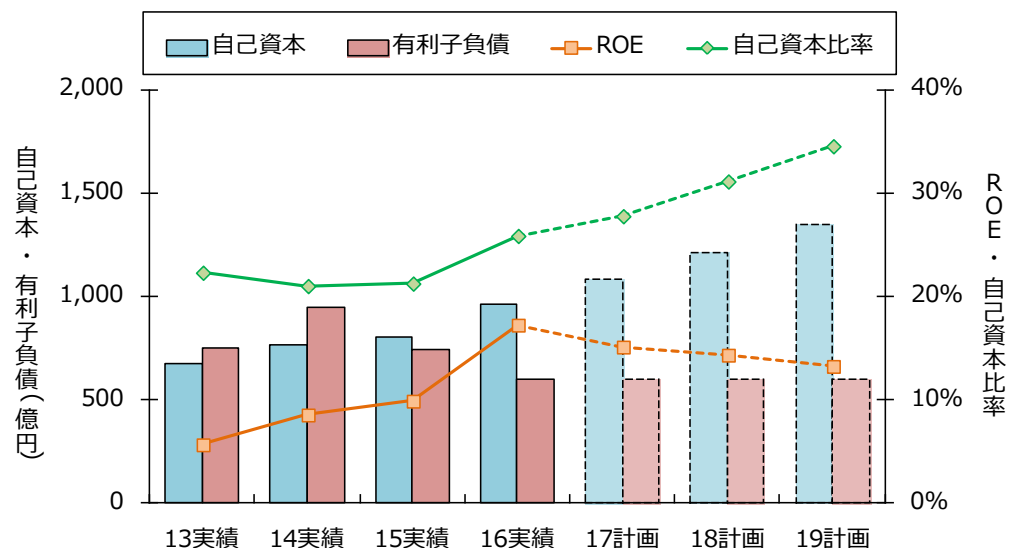
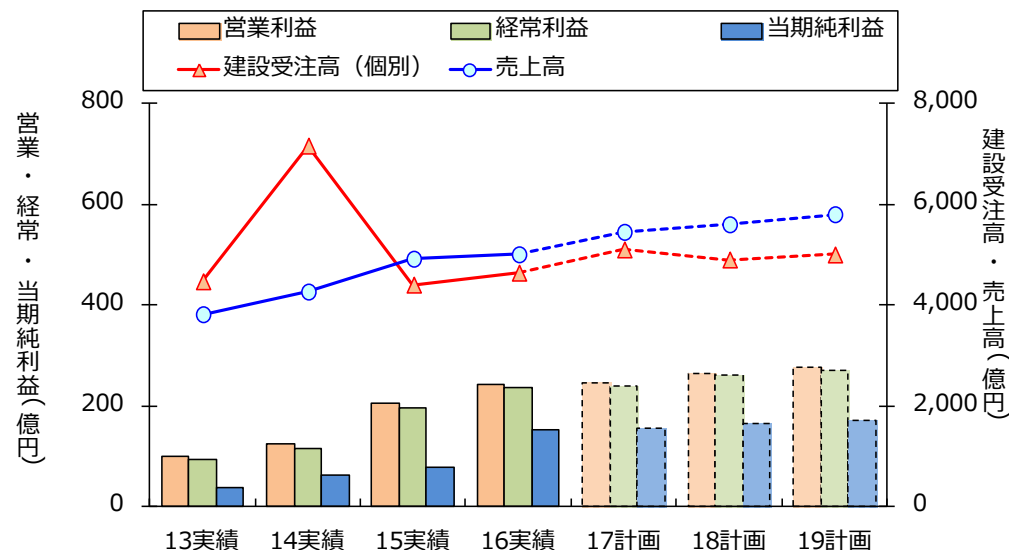
【業績目標】

	2016年度実績	2017年度目標	2018年度目標	2019年度目標
建設受注高	4,638	5,000		
売上高	4,715	5,003	5,510	5,800
営業利益	217	243	250	275
経常利益	211	237	245	270
当期純利益	134	153	150	170
EPS	47.0円	53.4円	52.5円	59.5円

【財務目標（連結）】

	2016年度実績	2019年度目標
自己資本比率	25.9%	30.0%以上
有利子負債残高	597 億円	600 億円以下
D/ELシオ（ネット）	▲ 0.1 倍	0.2 倍程度
ROE	17.3%	8.0%以上

●主要数値の推移（連結）



業績計画 (2017~2019年度)



(単位: 億円)

	個別											
	中期経営計画 (2014~2016年度)						中期経営計画 (2017~2019年度)					
	2014実績		2015実績		2016実績		2017計画		2018計画		2019計画	
国内土木	1,891		1,532		1,874		1,600		1,700		1,700	
国内建築	1,714		1,451		1,762		2,000		1,700		1,800	
海外	3,559		1,418		1,002		1,500		1,500		1,500	
建設受注高	7,165		4,401		4,638		5,100		4,900		5,000	
国内土木	1,358		1,376		1,430		1,750		1,800		1,900	
国内建築	1,263		1,593		1,459		1,500		1,900		2,000	
海外	1,296		1,560		1,784		1,900		1,600		1,600	
完工高	3,916		4,529		4,674		5,150		5,300		5,500	
開発事業等	21		50		41		10		10		10	
売上高	3,937		4,579		4,715		5,160		5,310		5,510	
国内土木	115	8.5%	150	10.9%	170	11.9%	190	10.9%	200	11.1%	210	11.1%
国内建築	70	5.5%	152	9.5%	163	11.1%	139	9.3%	163	8.6%	170	8.5%
海外	52	4.0%	24	1.5%	29	1.6%	55	2.9%	48	3.0%	49	3.1%
完工総利益	237	6.0%	326	7.2%	362	7.7%	384	7.5%	411	7.8%	429	7.8%
開発事業等	▲ 2	▲ 7.5%	▲ 4	▲ 9.0%	7	16.9%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%
売上総利益	235	6.0%	321	7.0%	369	7.8%	385	7.5%	412	7.8%	430	7.8%
一般管理費	138	3.5%	140	3.1%	153	3.2%	165	3.2%	172	3.2%	180	3.3%
国内土木	41	3.0%	76	5.5%	88	6.1%	101	5.8%	106	5.9%	112	5.9%
国内建築	18	1.5%	101	6.4%	109	7.4%	81	5.4%	103	5.4%	107	5.4%
海外	40	3.1%	10	0.6%	15	0.8%	38	2.0%	31	1.9%	31	1.9%
開発事業等	▲ 3	▲ 13.5%	▲ 6	▲ 12.7%	5	12.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
営業利益	97	2.5%	181	4.0%	217	4.6%	220	4.3%	240	4.5%	250	4.5%
営業外損益	▲ 6		▲ 3		▲ 5		▲ 5		▲ 5		▲ 5	
経常利益	90	2.3%	178	3.9%	211	4.5%	215	4.2%	235	4.4%	245	4.4%
特別損益	▲ 14		▲ 52		▲ 7		▲ 10		▲ 10		▲ 10	
税引前利益	76	1.9%	126	2.8%	204	4.3%	205	4.0%	225	4.2%	235	4.3%
当期純利益	45	1.1%	69	1.5%	134	2.8%	135	2.6%	145	2.7%	150	2.7%

一株当たり当期純利益(円)	15.8		24.0		47.0		47.2		50.7		52.5	
---------------	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--

総資産	3,456		3,563		3,553		3,700					
純資産	698	20.2%	745	20.9%	872	24.5%	972	26.3%				
有利子負債残高	929	26.9%	725	20.3%	580	16.3%	580	15.7%				
現預金残高	282		525		644		460					
純有利子負債	647	18.7%	200	5.6%	▲ 64	▲ 1.8%	120	3.2%				
D/Eレシオ(ネット)	0.9		0.3		▲ 0.1		0.1					
ROE	6.7%		9.5%		16.6%		14.6%					

	連結											
	中期経営計画 (2014~2016年度)						中期経営計画 (2017~2019年度)					
	2014実績		2015実績		2016実績		2017計画		2018計画		2019計画	
	1,458		1,494		1,545		1,850		1,900		2,000	
	1,307		1,653		1,498		1,550		1,950		2,050	
	1,385		1,625		1,829		1,950		1,650		1,650	
	4,149		4,772		4,871		5,350		5,500		5,700	
	113		144		132		100		100		100	
	4,262		4,916		5,003		5,450		5,600		5,800	
	128	8.8%	169	11.3%	184	11.9%	203	11.0%	213	11.2%	223	11.2%
	74	5.6%	158	9.6%	168	11.2%	144	9.3%	168	8.6%	175	8.5%
	65	4.7%	26	1.6%	31	1.7%	56	2.9%	49	3.0%	50	3.0%
	267	6.4%	353	7.4%	382	7.8%	403	7.5%	430	7.8%	448	7.9%
	7	6.4%	7	4.9%	27	20.1%	22	22.0%	22	22.0%	22	22.0%
	275	6.4%	360	7.3%	409	8.2%	425	7.8%	452	8.1%	470	8.1%
	152	3.6%	154	3.1%	166	3.3%	180	3.3%	187	3.3%	195	3.4%
	123	2.9%	206	4.2%	243	4.9%	245	4.5%	265	4.7%	275	4.7%
	▲ 9		▲ 12		▲ 6		▲ 5		▲ 5		▲ 5	
	114	2.7%	194	3.9%	237	4.7%	240	4.4%	260	4.6%	270	4.7%
	▲ 12		▲ 52		▲ 7		▲ 10		▲ 10		▲ 10	
	102	2.4%	142	2.9%	230	4.6%	230	4.2%	250	4.5%	260	4.5%
	62	1.5%	78	1.6%	153	3.1%	155	2.8%	165	2.9%	170	2.9%

	21.6		27.3		53.4		54.2		57.7		59.5	
--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--

	3,662		3,788		3,723		3,900					
	771	21.0%	807	21.3%	964	25.9%	1,085	27.8%				30%以上
	949	25.9%	742	19.6%	597	16.0%	600	15.4%				600 億円以下
	385		664		725		510					
	564	15.4%	78	2.1%	▲ 127	▲ 3.4%	90	2.3%				
	0.7		0.1		▲ 0.1		0.1					0.2 倍程度
	8.6%		9.9%		17.3%		15.1%					8.0% 以上

■財務計画・資本政策（2017～2019年度）

●財務計画

○協力会社への支払いの現金化（手形廃止）

※下請取引適正化は社会の要請

※支払条件改善による協力会社との連携強化

⇒本業による堅調な営業CFと手元資金で充当

⇒有利子負債残高は横ばい（連結600億円）

○設備投資：80～90億円

- ・本業強化に繋がる投資は機動的に実施
- ・建造中のSEP型多目的起重機船の投資含む（18年度完成）

○為替リスクの管理

- ・ヘッジ手法の多様化による為替リスクの低減

●資本政策

○株主還元～継続的かつ安定的な配当

- ・当面は資本の充実を優先
自己資本比率目標30%超（=19年度目標）
- ・目標配当性向（連結）20～25%
2017年度予想：配当12円、配当性向22%

●CF・有利子負債残高の計画

（単位：億円）

		2016 実績	中期経営計画 (2017-2019年度)		
			2017 計画	2018 計画	2019 計画
連結	営業CF	313	▲90	▲60	140
	投資CF	▲91	▲90	▲90	▲80
	財務CF	▲155	▲35	▲40	▲40
	期末資金残高	725	510	320	340
	有利子負債残高	597	600	600	600
	(対前年度比)	▲145	3	0	0
	純有利子負債	▲127	90	280	260
個別	期末資金残高	644	460	270	290
	有利子負債残高	580	580	580	580
	(対前年度比)	▲145	0	0	0

※CF：連結CF計算書、期末資金残高：B/S上の現金預金

国内土木部門

●目指すべき姿

臨海部ナンバーワンの屋台骨を支える部門

～成長（事業量、利益）の牽引役

●最終年度目標（単体）

（対16年度比）

受注高 **1,700億円（9%減）**

完工高 **1,900億円（33%増）**

営業利益 **112億円（28%増）**

●基本戦略

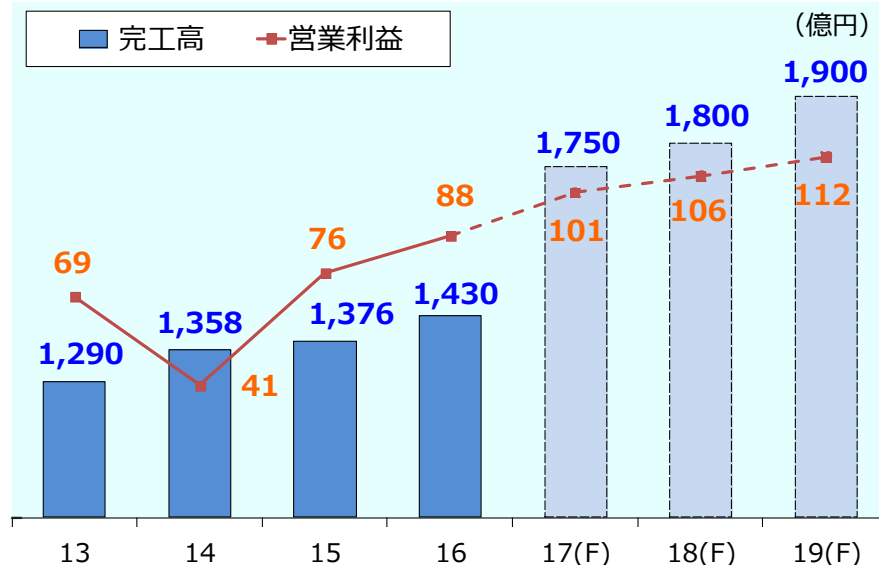
1. 技術力を最大限に発揮する営業体制の強化

- 総合力を生かした海上大型プロジェクトへの取組
- 五洋の強み・実績を生かした陸上大型案件の取組
- 環境分野の取り組み強化

洋上風力建設、建設発生土・浚渫土リサイクル

2. 生産性向上による現場力の強化

- 生産性向上技術の積極的導入と全体最適への取組
- 計画的技術継承による現場組織の強靱化
- 技能労働者の確保・育成
- 技術・安全・品質の五洋スタンダードの確立と国際との共有



3. ターゲットを明確にした技術開発

- 生産性向上に資する新技術の開発と既存技術の標準化
特に海上土木分野ではトップランナーとして業界を牽引
- 次世代事業（海洋エネルギー、海洋資源開発）への取組

4. 国際部門との連携強化

- 技術、人的交流の深化による海外大型案件への取組
- 生産性向上技術の国内外の相互展開

5. グループの連携強化

- 環境系子会社の再編・集約：建設発生土リサイクル関連
サンドテクノ、domi環境をジャイワットの子会社化
- 施工系子会社との連携強化

国内建築部門

●目指すべき姿

収益の柱として持続的に成長する部門

～五洋の強みを生かして業容拡大に貢献

●最終年度目標（単体）

（対16年度比）

受注高 **1,800億円（2%増）**

完工高 **2,000億円（37%増）**

営業利益 **107億円（2%減）**

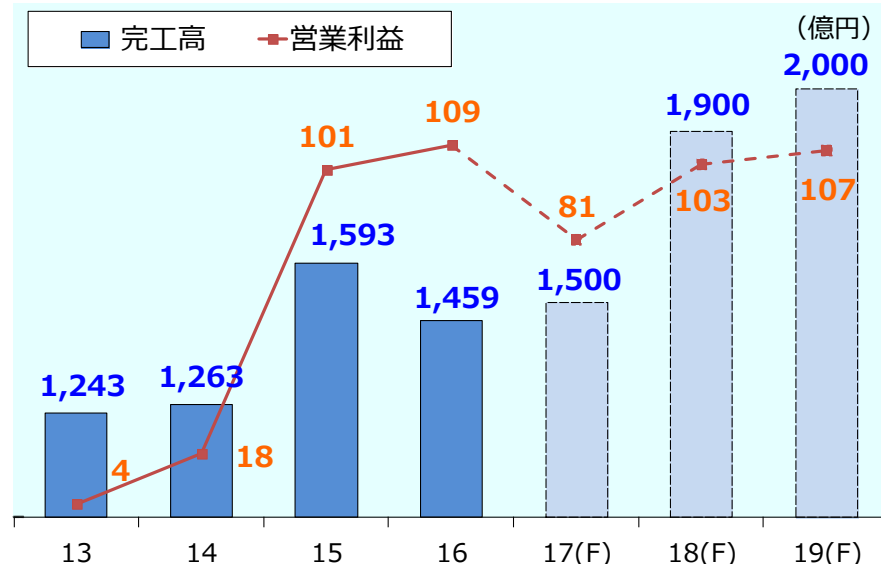
●基本戦略

1. 営業基盤の強化

- 顧客のパートナーとして技術に裏打ちされた営業力強化
- 取り組み案件の戦略的選別（分野、顧客、利益、深度）
- 重点4分野（物流・食品、住宅、環境、医療福祉）の強化
- インバウンド関連（宿泊施設、クルーズターミナル）の強化

2. 生産性向上による現場力強化

- プレキャスト化、ユニット化、システム化等の省人化、工業化の推進
- 配筋検査システム等のICT技術、BIMの導入による業務効率化
- 技術力の強化（設計、設備、見積、技術部門の拡充）
- 設計事務所、協力会社との協働推進
- 技術・安全・品質の五洋スタンダードの確立と国際との共有



3. ターゲットを明確にした 技術開発

- 超高強度プレキャスト、オール・プレキャスト化等の生産性向上技術
- 長周期地震動対策技術
- ZEB化技術（創エネ、省エネ技術の評価、設計、改修）
- 鉄骨溶接等の技能分野の施工ロボット

4. 開発事業への戦略的取り組み

- 優良不動産情報に基づく物流施設、ホテルの開発
- 五洋の強みが発揮できる臨海部のPFI・PPP案件
- 不燃化特区の再開発、老朽化マンションの建替事業

5. グループの連携強化

- 首都圏における協働（リニューアル、小規模案件）

● 目指すべき姿

真のグローバル・コントラクター

～業容拡大への貢献 + 更なる利益貢献

● 最終年度目標（単体）

（対16年度比）

受注高 **1,500億円（50%増）**

完工高 **1,600億円（10%減）**

営業利益 **31億円（107%増）**

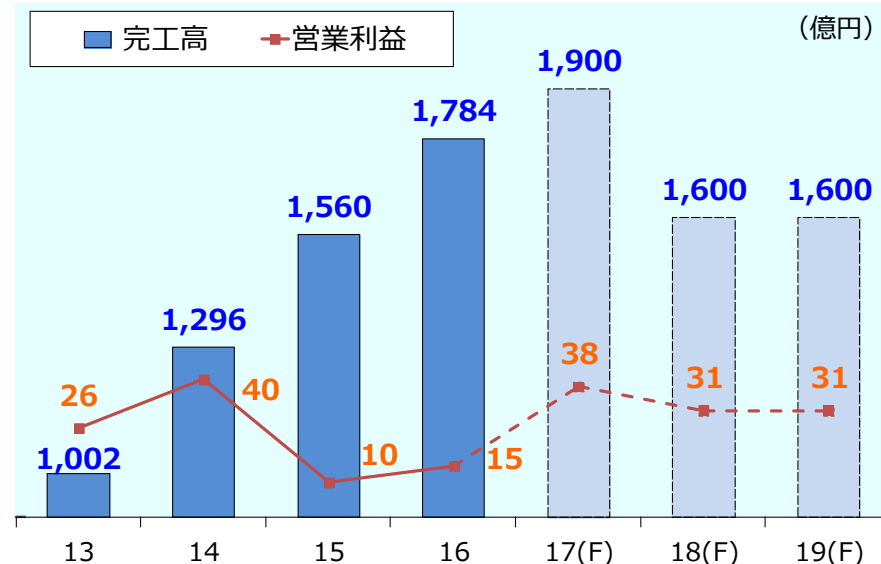
● 基本戦略

1. 戦略的な営業の推進

- 中長期的に核となる大型案件に対する戦略的な取組
- 大型ODA案件（遠隔地への組織対応、国内との連携）
- アライアンス、JVによる戦略的な取組
- 日系建築案件の営業強化（国内との連携）

2. 現場力、技術力の強化

- シンガポール本社（国際土木本部、国際建築本部）による購買計画、施工計画、工程管理等の集中管理
- プロジェクトマネジメント力の強化
- 国内技術の海外への適用（国内との連携）
- 技術・安全・品質の五洋スタンダードの浸透（国内と共有）



3. 生産性向上のための取組推進

- BIMの拠点管理化と活用を推進（国内との統一化）
- 省力化、効率化のための技術力強化（国内との連携）

4. 船舶オペレーションの強化

- 船舶稼働率向上 + 生産性の更なる向上で収支改善
- 船舶管理要員の確保・育成（外国人スペシャリストの採用）

5. 更なるグローバル化・ローカル化の推進

- 人事評価制度導入：外国人社員の経営参画意識の向上、外国人幹部も関与した外国人、日本人の公正な評価
- 各種研修・教育プログラムの充実（外国人、日本人）
- 外国人社員のグローバル配置の推進
- 働き方改革の推進